

法人企業景気予測調査結果 (令和4年1～3月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
調査結果概要	2
1. 景況判断	3
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇 用	7
参考資料	8

令和4年3月11日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 工藤
TEL:(083) 922 - 2190 (代)
HP : <http://chugoku.mof.go.jp/yamaguchi/index.htm>



山口財務事務所の

ホームページ

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和4年2月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和4年1月から3月(または3月末)の現状(見込み)
令和4年4月から6月(または6月末)の見通し
令和4年7月から9月(または9月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和2年度の実績、令和3年度の実績見込み、令和4年度の見通し又は計画

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	40社	76社	27社	27社	62社	116社
回答企業数	40社	74社	27社	27社	60社	114社
回答率	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	96.8%	98.3%

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和3年10月から12月期)の予測を指す。

調査結果概要

1. 景況判断 ～「下降」超に転じる～

- ・ 現状(令和4年1月から3月期)の景況判断 BSI は▲21.9%ポイントと「下降」超に転じている。
- ・ 先行きは、翌期は「上昇」超に転じ、翌々期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

2. 企業収益 ～令和3年度は、増収増益の見込み～

- ・ 売上高は、非製造業で減収となるものの、製造業で増収となることから、23.3%の増収見込みとなっている。
- ・ 経常利益は、非製造業で減益となるものの、製造業で増益となることから、43.2%の増益見込みとなっている。

3. 設備投資 ～令和3年度は、減少の見込み～

- ・ 設備投資は、製造業で増加するものの、非製造業で減少することから、▲3.2%の減少見込みとなっている。

4. 雇用 ～「不足気味」超幅が縮小～

- ・ 現状(令和4年3月末)の従業員数判断 BSI は 21.7%ポイントで、前期(令和3年12月末)に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・ 先行きは、翌期、翌々期ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

1. 景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和4年1月から3月期)の景況判断BSIは▲21.9%ポイントと「下降」超に転じている。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲12.5%ポイント、非製造業は▲27.0%ポイントといずれも「下降」超に転じている。
- ・ 規模別にみると、大企業は▲7.4%ポイントと「下降」超幅が拡大し、中堅企業は▲33.3%ポイント、中小企業は▲23.3%ポイントといずれも「下降」超に転じている。

○ 先行き見通し

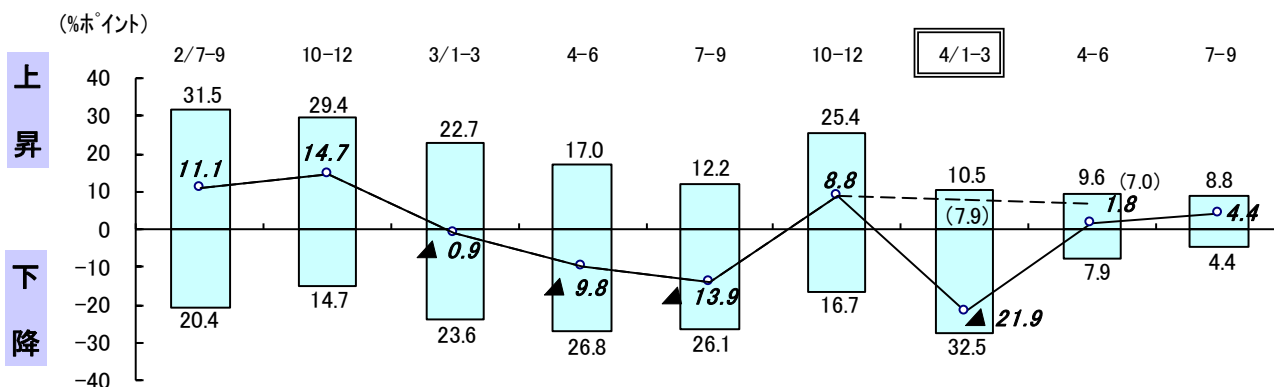
- ・ 翌期(令和4年4月から6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業、中堅企業はいずれも「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和4年7月から9月期)は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

景況判断BSIの推移 (原数値)

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

・ 全産業

点線及び()は前回[令和3年10月から12月期]調査時予測
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

・ 業種別・規模別

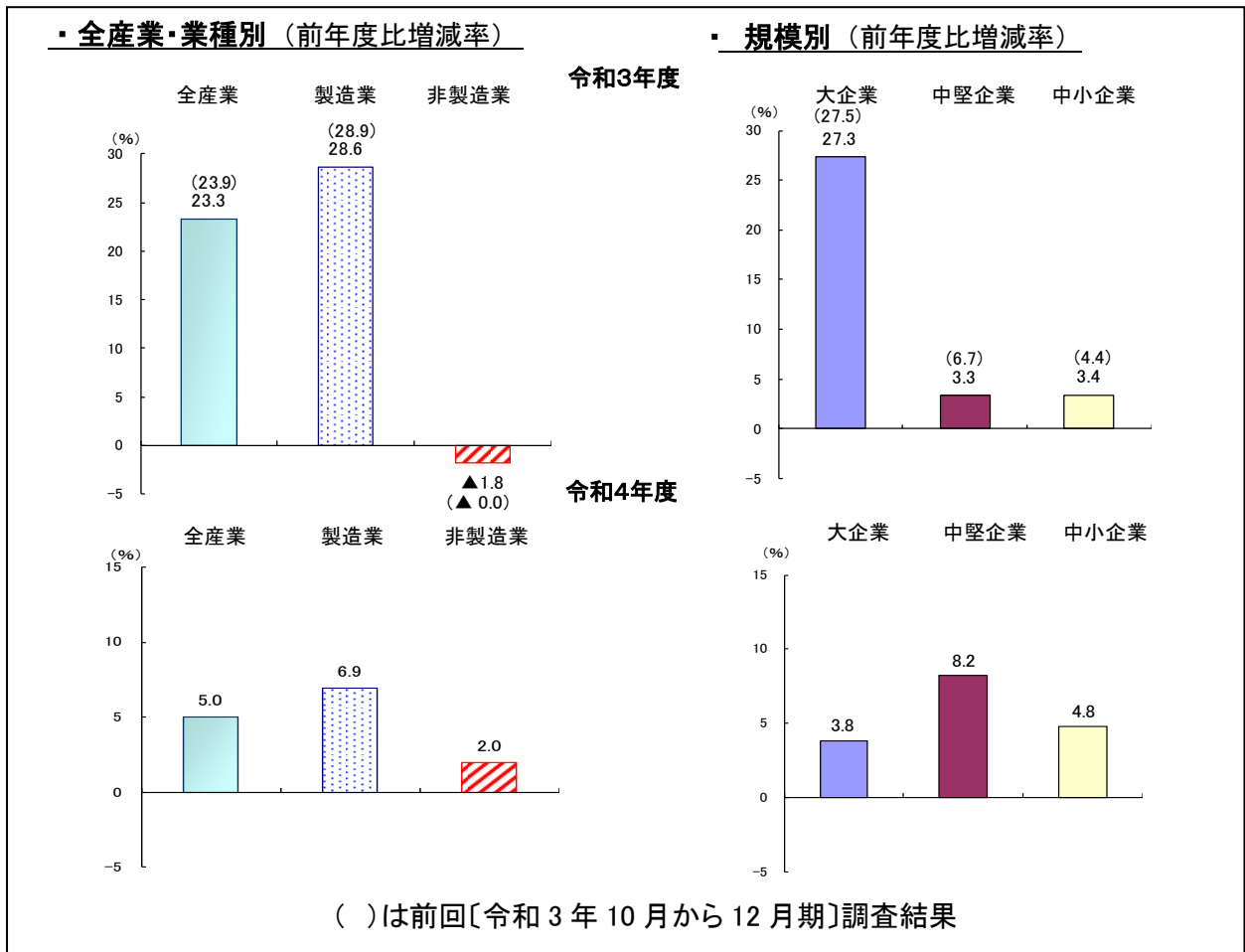
(%ポイント)

区分	前回(3/10-12)調査時予測		今回調査				
	現状判断	4/1-3見通し	4/1-3		4-6見通し	7-9見通し	
			現状判断	変化幅			
全産業	8.8	7.9	▲21.9	▲30.7	1.8	4.4	
業種	製造業	2.5	2.5	▲12.5	▲15.0	15.0	12.5
	非製造業	12.2	10.8	▲27.0	▲39.2	▲5.4	0.0
規模	大企業	▲3.7	0.0	▲7.4	▲3.7	3.7	7.4
	中堅企業	14.8	3.7	▲33.3	▲48.1	14.8	7.4
	中小企業	11.7	13.3	▲23.3	▲35.0	▲5.0	1.7

2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 91 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和3年度の売上高は、前年度比 23.3%の増収見込みとなっている。
 - 業種別にみると、製造業は、食料品などで減収となるものの、石油・石炭、化学などで増収となることから、全体としては 28.6%の増収見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで増収となるものの、建設、小売などで減収となることから、全体としては▲1.8%の減収見込みとなっている。
- 令和4年度の売上高(回答企業数 66 社)は、前年度比 5.0%の増収見通しとなっている。



<参考>

(前年度比増減率、単位：%)

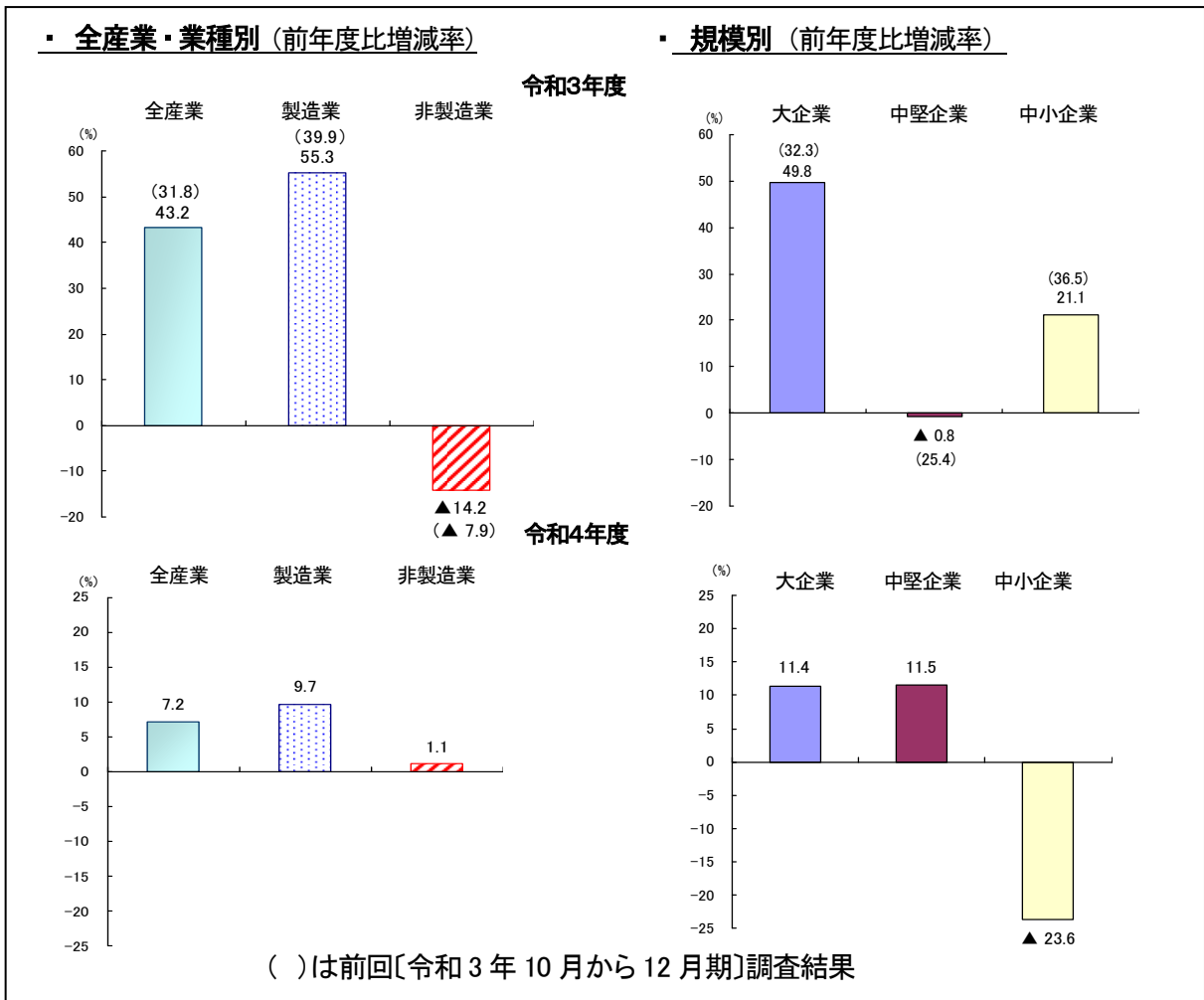
	令和3年度			令和4年度
		製造業	非製造業	
全産業	[23.3]		[▲1.8]	[5.0]
	23.3	28.6	▲1.8	5.0
大企業	[27.3]		[▲0.7]	[3.8]
	27.3	29.9	▲0.7	3.8
中堅企業	[3.3]		[▲4.4]	[8.2]
	3.3	10.8	▲4.4	8.2
中小企業	3.4	17.4	▲1.1	4.8

[] 書は金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

(2) 経常利益(回答企業数 91 社:電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)

- 令和3年度の経常利益は、前年度比 43.2%の増益見込みとなっている。
 - ・ 業種別にみると、製造業は、業務用機械などで減益となるものの、石油・石炭、窯業・土石などで増益となることから、全体としては 55.3%の増益見込みとなっている。非製造業は、小売、建設などで減益となることから、全体としては▲14.2%の減益見込みとなっている。

- 令和4年度の経常利益(回答企業数 65 社)は、前年度比 7.2%の増益見通しとなっている。



<参考>

(前年度比増減率、単位:%)

	令和3年度			令和4年度
		製造業	非製造業	
全産業	[27.6]		[▲ 1.4]	[7.3]
	43.2	55.3	▲ 14.2	7.2
大企業	[29.8]		[▲ 0.4]	[11.5]
	49.8	58.7	▲ 16.8	11.4
中堅企業	[▲ 1.4]		[▲ 26.4]	[11.6]
	▲ 0.8	10.7	▲ 26.2	11.5
中小企業				▲ 23.6
	21.1	94.8	0.5	

[] 書は電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

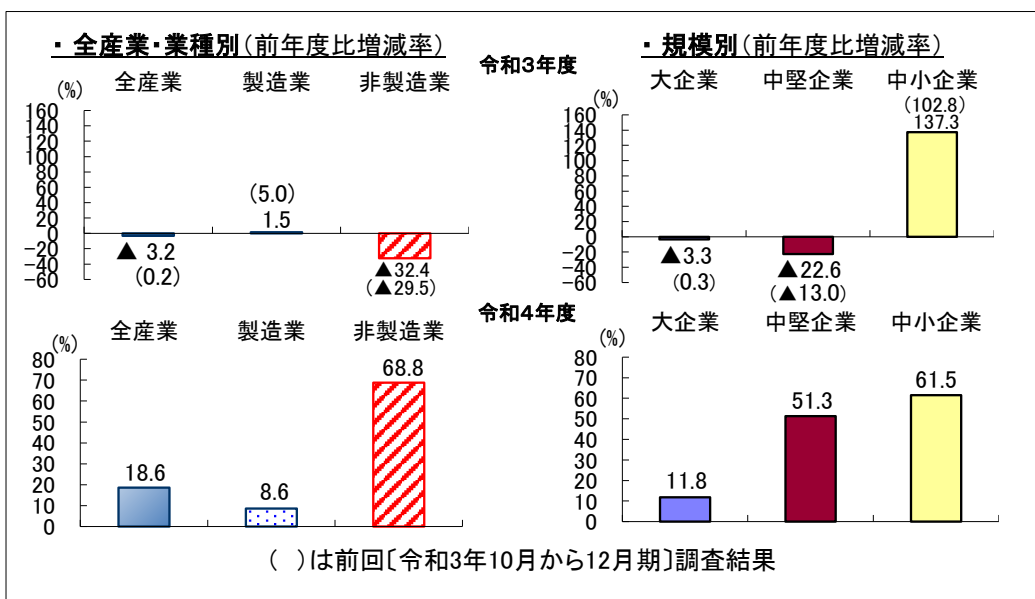
3. 設備投資（回答企業数101社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

○ 令和3年度の設備投資計画は、前年度比▲3.2%の減少見込みとなっている。

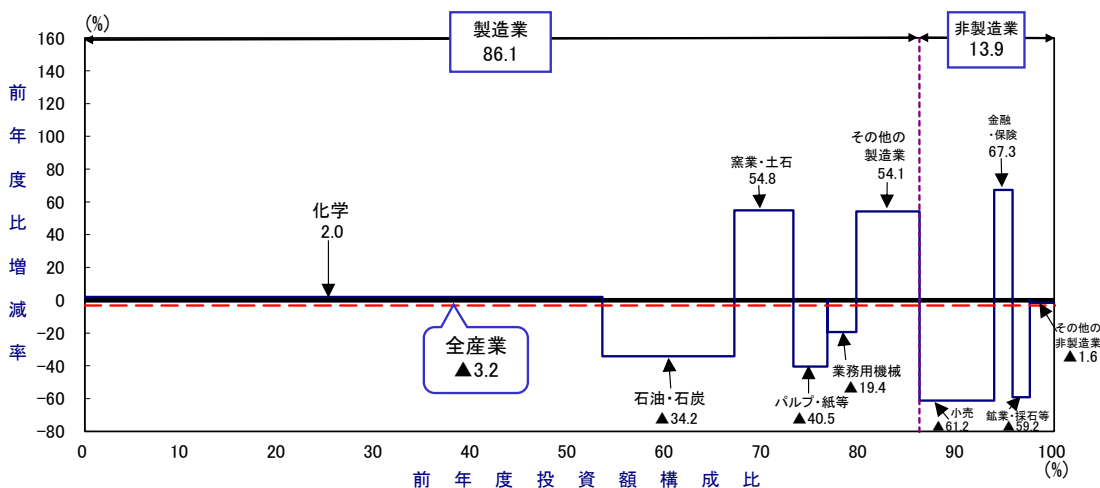
・ 業種別にみると、製造業は、石油・石炭などで減少するものの、窯業・土石、情報通信機械などで増加することから、全体としては1.5%の増加見込みとなっている。非製造業は、金融・保険などで増加するものの、小売、鉱業・採石などで減少することから、全体としては▲32.4%の減少見込みとなっている。

・ 規模別にみると、中小企業（137.3%）は増加見込みとなっており、大企業（▲3.3%）、中堅企業（▲22.6%）は減少見込みとなっている。

○ 令和4年度の設備投資計画（回答企業数77社）は、前年度比18.6%の増加見通しとなっている。



・主要業種別 設備投資状況(令和3年度)



<参考>

(前年度比増減率、単位：%)

	令和3年度			令和4年度
	全産業	製造業	非製造業	
全産業	< ▲3.6 > ▲3.2	< 0.5 > 1.5	< ▲29.4 > ▲32.4	< 18.4 > 18.6
大企業	< ▲3.4 > ▲3.3	< 1.0 > 1.8	< ▲37.7 > ▲42.6	< 11.6 > 11.8
中堅企業	< ▲22.7 > ▲22.6	< ▲20.1 > ▲20.2	< ▲27.4 > ▲27.0	< 51.3 > 51.3
中小企業	< 87.2 > 137.3	< 110.7 > 196.2	< 70.3 > 101.1	< 59.4 > 61.5

< > 書は土地購入額及びソフトウェア投資額を含む

4. 雇用

○ 現状判断

- ・現状（令和4年3月末）の従業員数判断BSI（回答企業数106社）は21.7%ポイントで、前期（令和3年12月末）に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業は20.5%ポイントと「不足気味」超幅が拡大しており、非製造業は22.4%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

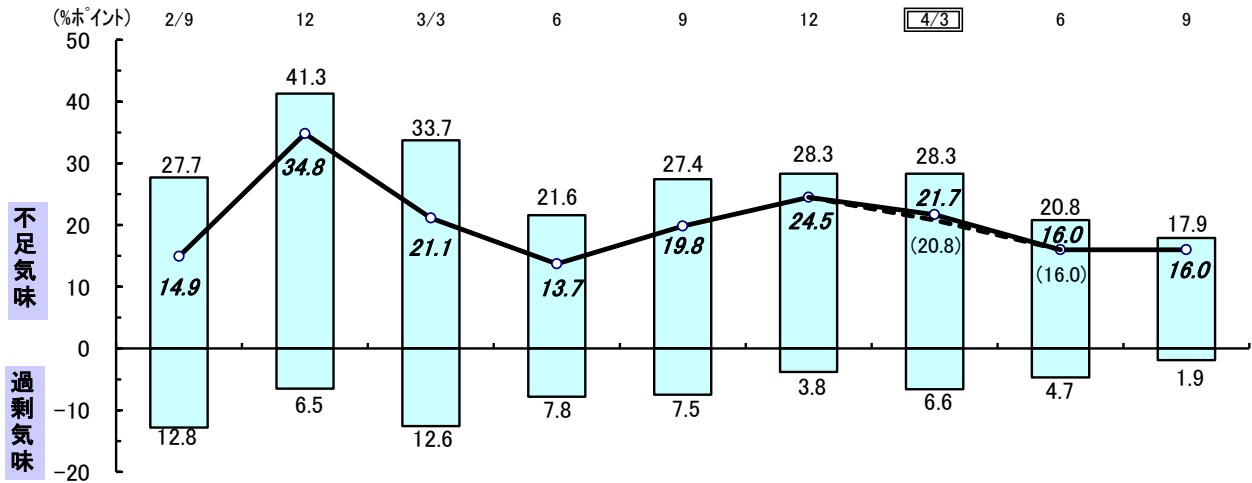
- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移（臨時・パート含む）（原数値）
 （BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）

・全産業（期末判断）

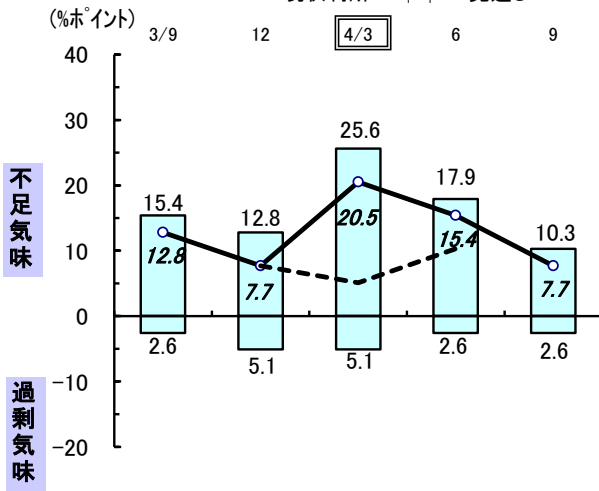
点線及び()は前回〔令和3年10月から12月期〕調査時予測

現状判断 ← | → 見通し



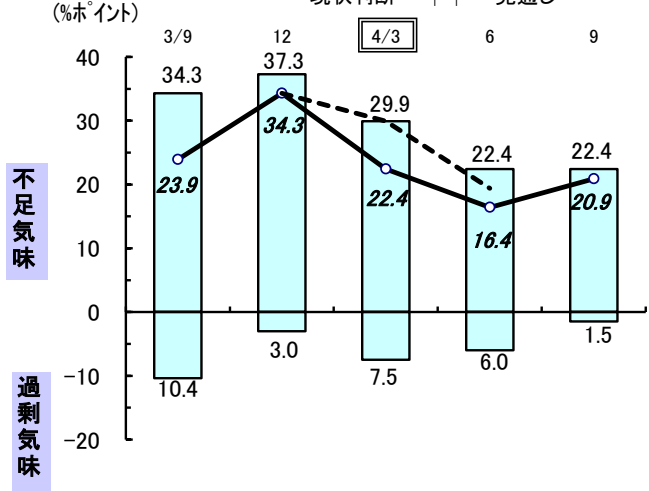
・製造業（期末判断）

現状判断 ← | → 見通し



・非製造業（期末判断）

現状判断 ← | → 見通し



（注）計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 判断調査BSI表(原数値)

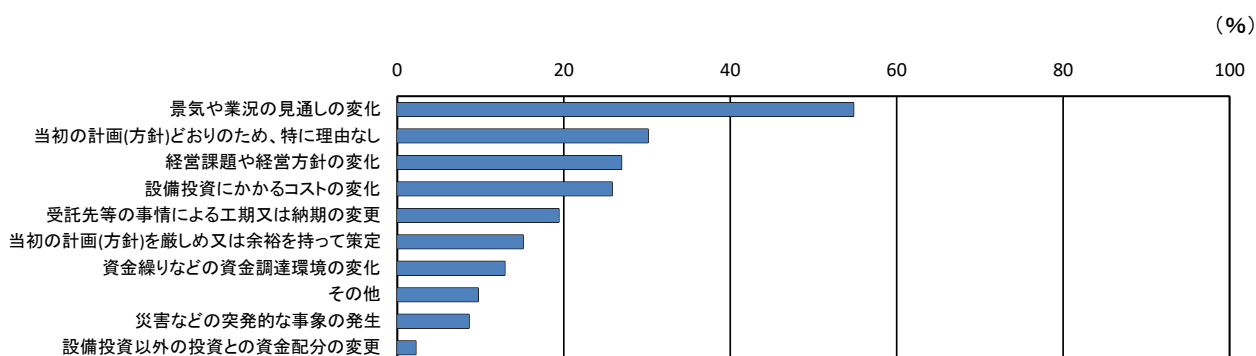
(単位：%ポイント)

		全産業			製造業			非製造業		
		4年 1～3 現状	4～6 見通し	7～9 見通し	4年 1～3 現状	4～6 見通し	7～9 見通し	4年 1～3 現状	4～6 見通し	7～9 見通し
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 21.9	1.8	4.4	▲ 12.5	15.0	12.5	▲ 27.0	▲ 5.4	0.0
	大企業	▲ 7.4	3.7	7.4	▲ 6.3	6.3	12.5	▲ 9.1	0.0	0.0
	中堅企業	▲ 33.3	14.8	7.4	▲ 40.0	20.0	10.0	▲ 29.4	11.8	5.9
	中小企業	▲ 23.3	▲ 5.0	1.7	0.0	21.4	14.3	▲ 30.4	▲ 13.0	▲ 2.2
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 31.3	8.3	5.2	▲ 15.8	18.4	5.3	▲ 41.4	1.7	5.2
	大企業	▲ 16.0	8.0	0.0	0.0	6.3	0.0	▲ 44.4	11.1	0.0
	中堅企業	▲ 38.5	19.2	7.7	▲ 20.0	30.0	10.0	▲ 50.0	12.5	6.3
	中小企業	▲ 35.6	2.2	6.7	▲ 33.3	25.0	8.3	▲ 36.4	▲ 6.1	6.1
※ ③ 生産・販売などのための設備 (「不足」-「過大」)	全規模合計	1.1	1.1	0.0	5.3	7.9	0.0	▲ 1.8	▲ 3.5	0.0
	大企業	8.0	8.0	4.0	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	0.0	8.3	▲ 8.3	▲ 3.1	▲ 6.3	0.0
※ ④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	21.7	16.0	16.0	20.5	15.4	7.7	22.4	16.4	20.9
	大企業	12.0	8.0	0.0	12.5	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0
	中堅企業	19.2	7.7	15.4	40.0	20.0	20.0	6.3	0.0	12.5
	中小企業	27.3	23.6	23.6	15.4	15.4	7.7	31.0	26.2	28.6

・ BSI表の例：①貴社の景況 = 直前の四半期に比べて「上昇」と回答した企業の割合(%) - 「下降」と回答した企業の割合(%)
 ・ ※は期末判断項目

2. 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとの乖離の理由

※10項目中3項目以内の複数回答による回答した企業の構成比



3. 今年度における利益配分のスタンス

※10項目中3項目以内の複数回答による回答した企業の構成比

